

About

digglue

株式会社 digglue

会社紹介資料

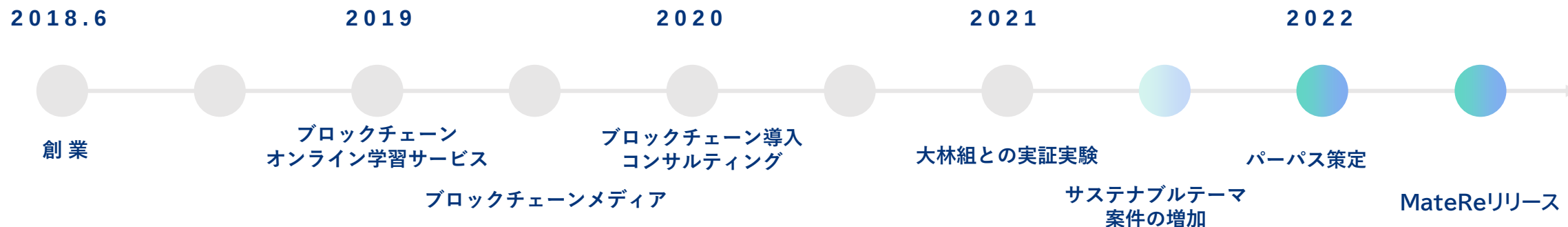
2022.12



Company overview

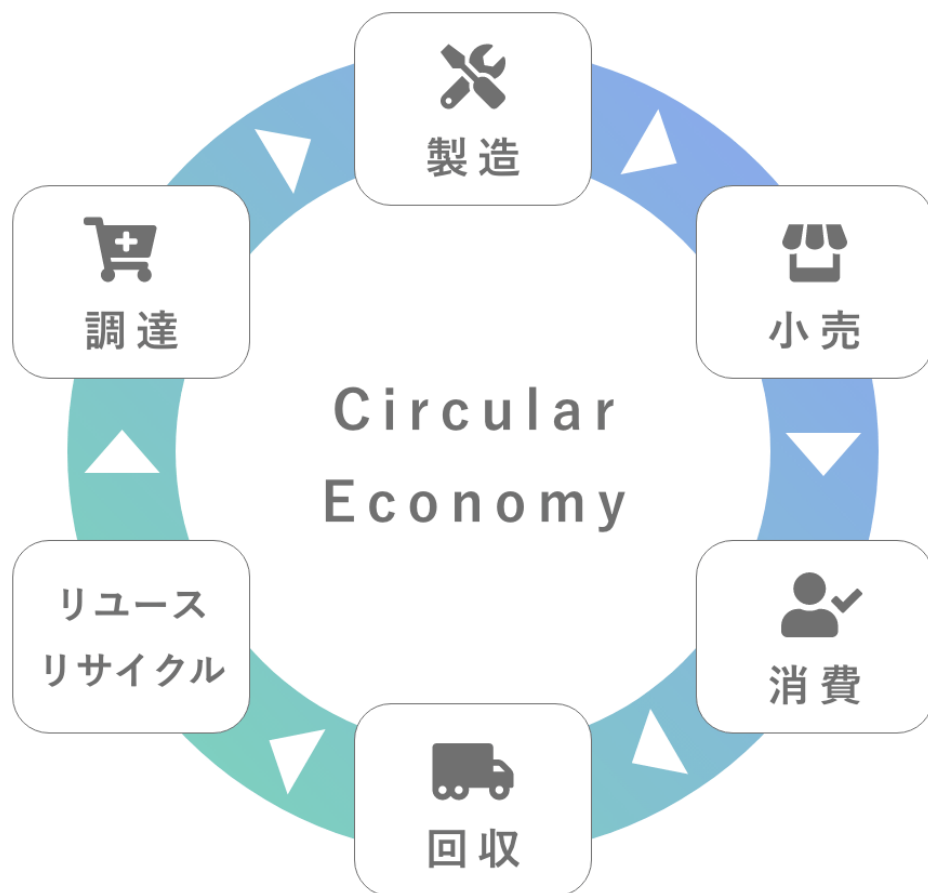
会社概要

会社名	株式会社digglue（ディグル）
代表者	CEO 原 英之 COO 中谷 元
所在地	東京都新宿区天神町6番地Mビル8階
社員数	17名



Our Purpose

digglueのパーパス



テクノロジーで
持続可能な世界を
実装する

Member

4



代表取締役 CEO 原 英之

カリフォルニア州立大学卒。
商社の営業、ERPシステムエンジニアの経験を経て、digglueを創業。エンタープライズ向けブロックチェーンの開発や新規事業などを行う。現在はサステナビリティ課題の解決に向け、デジタルインフラの社会実装及び、産業のイメージ刷新に取り組む。



代表取締役 COO 中谷 元

東京工業大学大学院知能システム科学専攻修了。SOLIZE株式会社(旧株式会社インクス)の業務変革のコンサルタントとして、製造業(自動車、精密部品、重工業など)や金融保険業を中心に変革を実行。digglue創業後はコンサルタントとしてブロックチェーンをはじめ、テキストAI・IoTなどのテクノロジー導入を支援すると共に自社サービスの立ち上げに従事。



CTO 久保 圭司

慶應義塾大学法学部卒。業務プロセス改善、Webマーケティング・分析業務を経験した後、ソフトウェアエンジニアへ転向。会計システムやプロジェクト管理システムの開発に従事。ブロックチェーンアプリケーション開発に従事。
Corda Certificate有資格者。



CFO 松前 景一郎

digglue参画前は、PwC (Deals advisory) およびEY (Strategy and Transaction) の東京オフィスでおよそ10年にわたり、M&Aアドバイザーサービスに従事。海外多国籍企業、PEファンドおよび国内企業をクライアントとして、企業買収・売却、株式交換・移転、事業譲渡、合併、会社分割、ジョイントベンチャー組成など国内外の様々なトランザクションにおけるアドバイザーとしての経験を有する。米国公認会計士



執行役員 コンサルティング事業部長 池田 陽輔

早稲田大学大学院理工学研究科建設工学専攻修了。SOLIZE株式会社(旧株式会社インクス)にて、約20年間業務改革のプロジェクトリーダー・アカウントマネージャを歴任。自動車・建設業界の大手を中心とした数十社の製造業において、自ら現場に入り込み、全社・企業を跨ぐ改革を具現化する支援を手掛けてきた。digglueでは、コンサルティング事業の責任者を務める。



社外取締役 高村 健一

SOLIZE株式会社(旧株式会社インクス)に入社し、大手製造業向けコンサルティングや新規事業開発支援に従事。業務改革を通して、ファームで買収した企業のV字回復を実現。その後、広告系ベンチャーにジョイン。営業、製造、管理部門を経験後、新規事業開発の役員を経て、2017年に独立。現在、複数企業の顧問を兼務し、digglueでは、人事、アライアンス業務に従事。

Consulting Theme

自動車OEM・Tier1などの動脈産業での業務改革経験を、静脈にも適用



可視化

- プラスチックの使用/
排出状況の可視化
- CO2削減量の可視化
- リサイクルコストの
可視化

オペレーション構築

- プラスチックの
マテリアルリサイクル確立
- 廃プラスチックの
有価買取化

DX

- トレーサビリティを
活用したサービス
- デジタルを使った
環境貢献の実感

発信

- ステークホルダーへの
PR・ブランディング支援

Technology

テクノロジーを駆使し、目的達成まで駆け抜ける



BLOCKCHAIN



IOT / AI



Web App

Project：サステナブル領域のDXに注力

7

東京都実証事業

みんなでボトルリサイクルプロジェクト



Kao, Unilever,
P&G, Lion, Veolia

回収された日用品ボトルを
破碎し再度ボトル化。
回収から再製品化までの
トレーサビリティを簡単に
入力し、見える化をおこなう

環境省実証事業

太陽光パネルのリユース・リサイクル管理情報PF構築



Marubeni

大量廃棄が見込まれている
太陽光パネルのリユース市場
を構築すべく、品質や
検査情報を一元管理できる
プラットフォームを開発

東京都実証事業

建設現場へのデジタル活用による 廃プラ可視化・マテリアルリサイクルプロセス確立



高砂熱学工業
ダイキン工業, Veolia

建設現場から排出される
プラスチック、特に空調設備
の梱包材を対象に再製品化、
デジタル活用のスキームを
構築

商用化実働案件

農産物や日本酒のトレーサビリティ



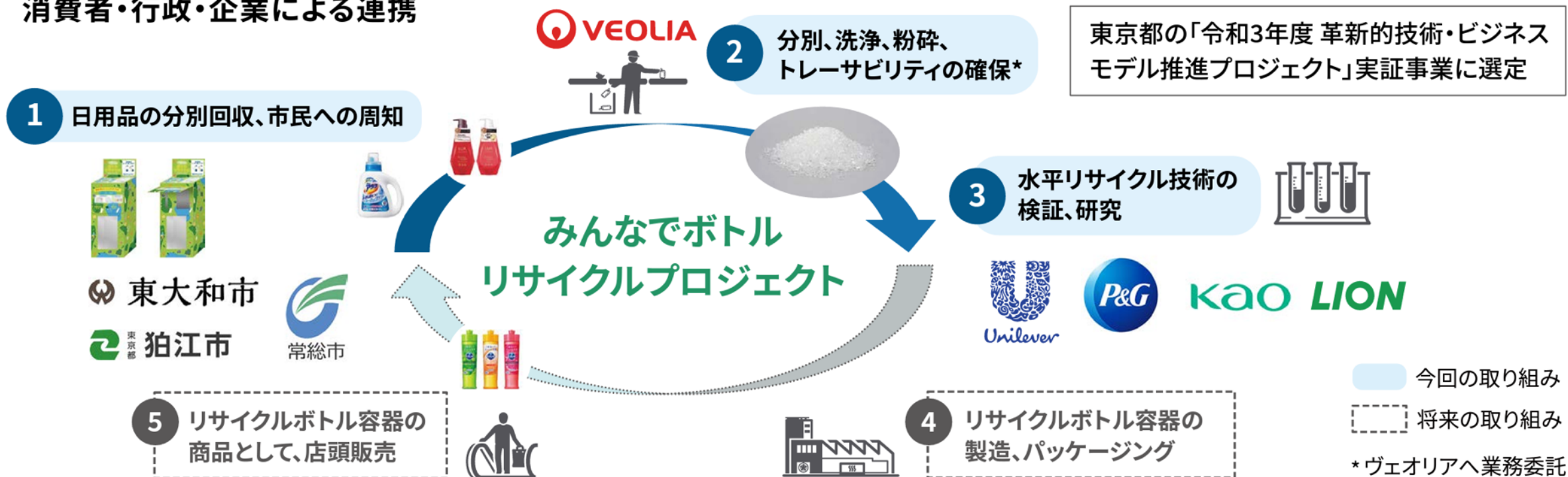
SBI Traceability

日本産の飲食品をトレースする
システム。産地・流通・生産
プロセスなどを可視化、証明
することで、ブランドの
付加価値向上と、入れ替えなど
の偽装防止策を行う

みんなでボトルリサイクルプロジェクト 概要

消費者・行政・企業による連携による水平リサイクル

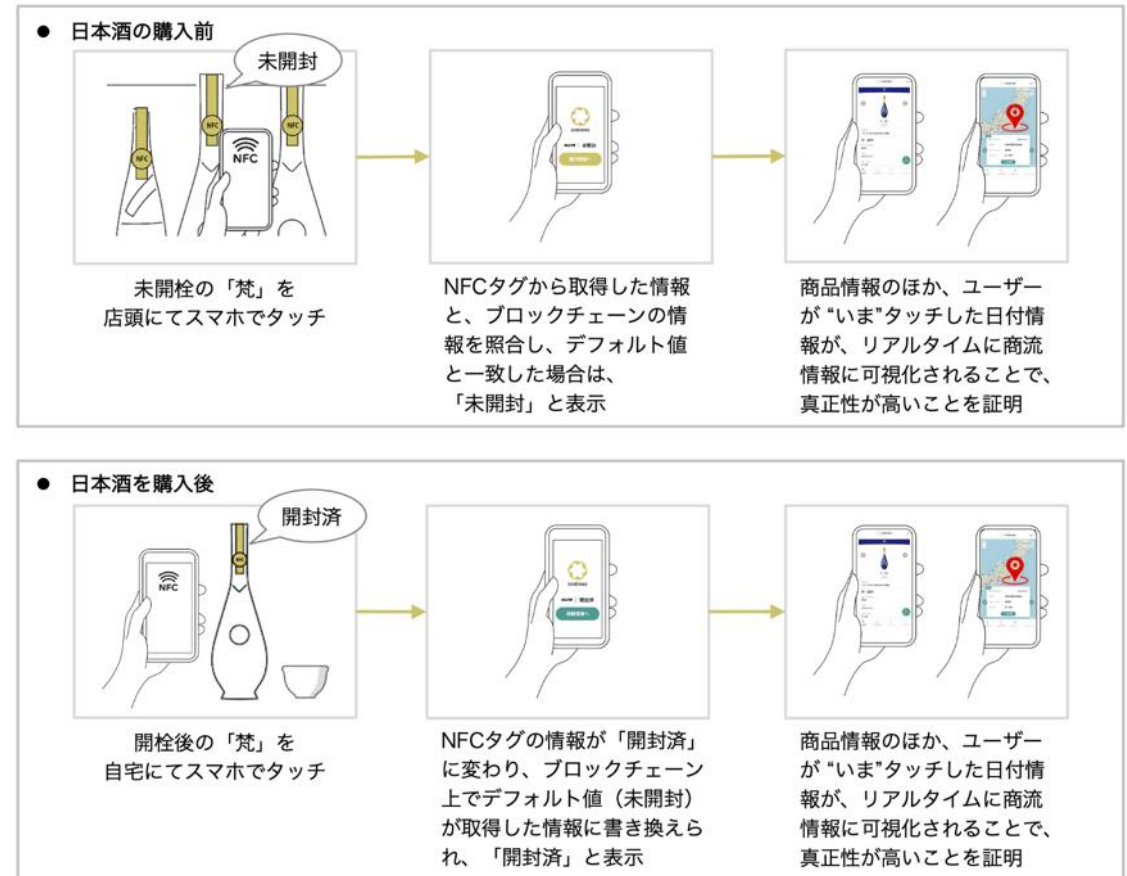
ボトル容器からボトル容器にリサイクルに向けて
消費者・行政・企業による連携



SIMENAWA – Blockchain x IoT

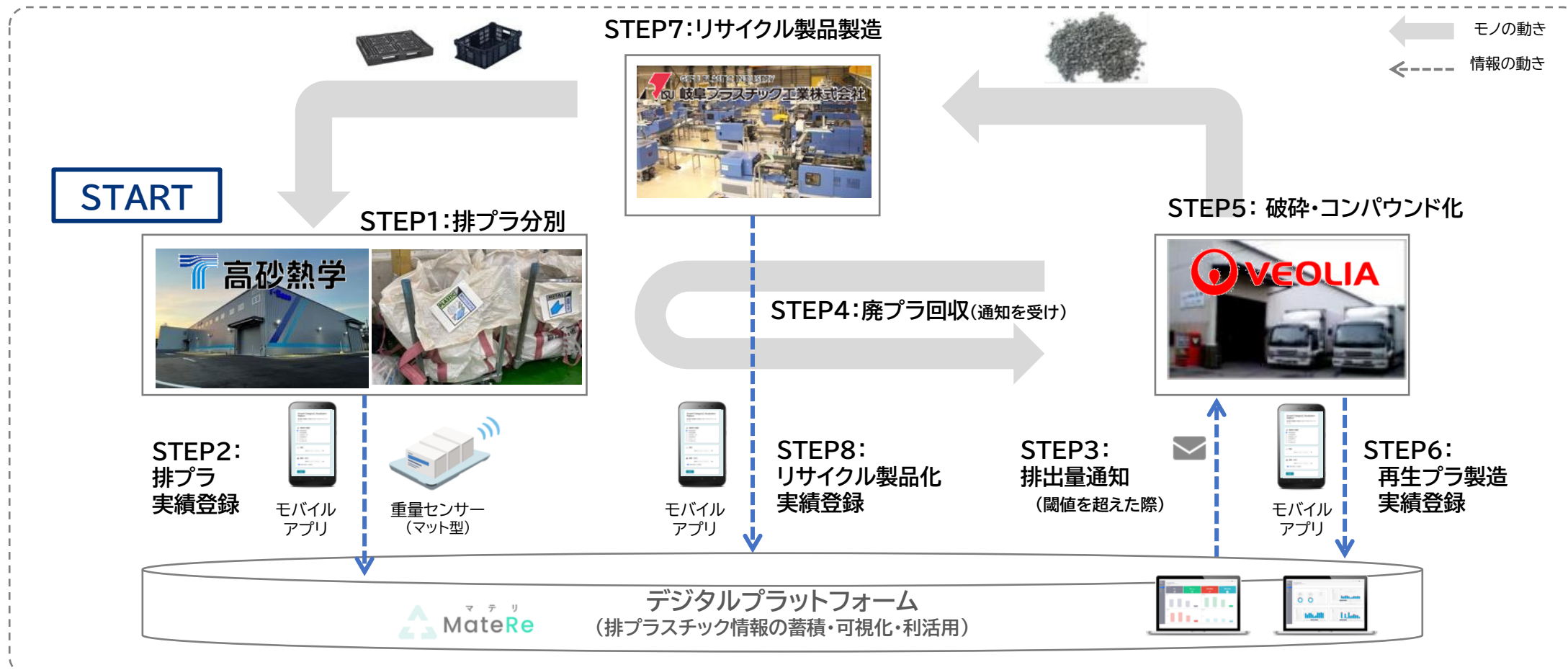
9

海外向けの日本酒に開封検知機能をつけ、真正性を担保
商用化を開始



東京都実証事業の概要

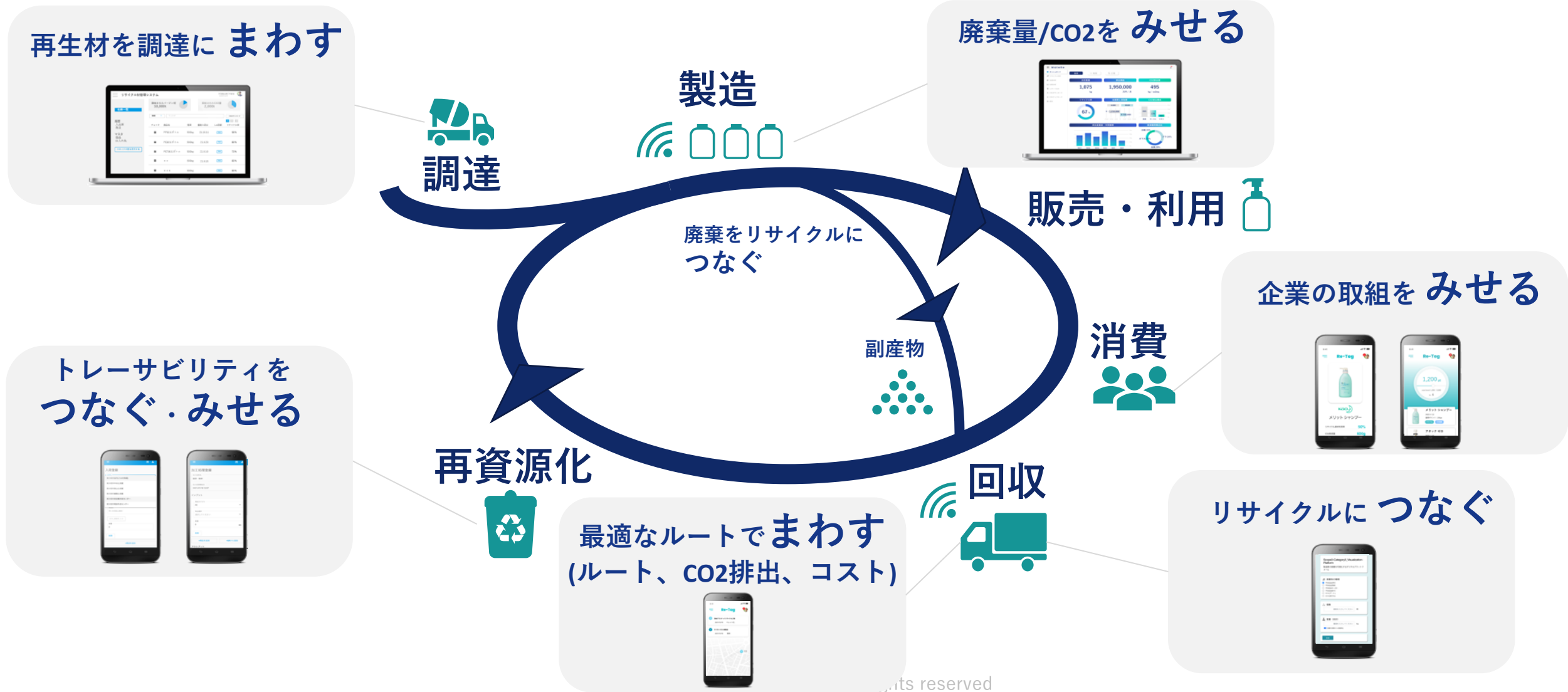
建設現場へのデジタル活用による、廃プラの可視化・マテリアルリサイクルのプロセス確立



Circular Economy DX構想

11

サーキュラーエコノミーをデジタルで「みせる・つなぐ・まわす」



廃棄ゼロ社会をめざし マテリアルリサイクルを加速させる デジタルプラットフォーム

製造業
【排出側】



製造業
【調達側】



買取



MateRe

販売



現状の廃棄物を
資源に変換

マテリアルリサイクル



リサイクル工場

質の良いリサイクル材を
安定供給

- ✓廃棄物の可視化・削減
- ✓有価買取で収益向上
- ✓CO2排出量の削減

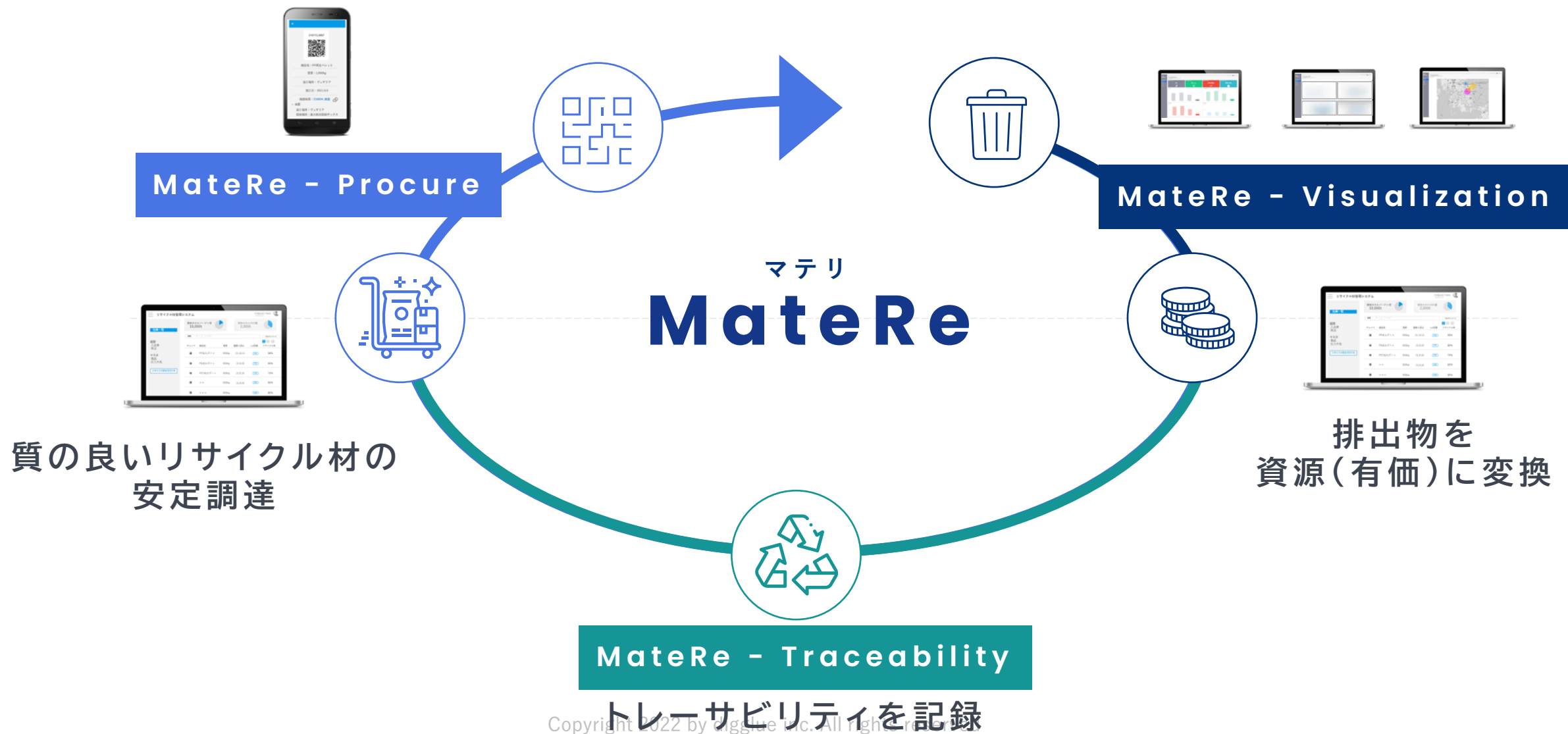
(サーマルリサイクル→マテリアルリサイクル)

- ✓再資源の安定調達
- ✓再資源の単価UP
- ✓ブランディング

- ✓リサイクル材の使用率向上
- ✓高品質リサイクル材を確保可能に
- ✓リサイクル材の安定供給

MateRe

デジタルプラットフォームを実現する3つのプロダクト



MateRe - Visualization

14

廃棄情報の見える化し、排出量を削減する改善アクションへ



ダッシュボード

経営層向け。会社や工場の概括を把握できる
(排出量、CO₂、損益)



リサイクル分析

現場向け。現状のリサイクル先やリサイクル方法を
一覧で把握できる



生産性分析

現場向け。
廃棄要因の分析ができる



比較分析

現場向け。
工場の比較や前年度との比較などを実施しやすく



Appendix

R4. 東京都：革新的技術・ビジネスモデル推進プロジェクト 16



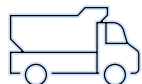
東京都実証の事前活動

17

建設現場から排出されたカラーコーンを、パレットに再製品化することができた

2022/6/9

回収



カラーコーン
1,000個

建設空調設備
施工企業

埼玉県
八潮市

2022/6/13

破碎



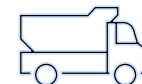
破碎プラ(12mm)
718kg

破碎業者

茨城県
常総市

2022/6/28~8/8

ペレット化



ペレット
5,000kg※

※出荷時の重量
(他のプラとブレンド)

プラスチック
リサイクル業者

茨城県
常総市

2022/8/9~8/25

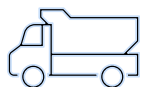
再製品化



パレット
5枚
(約50kg)
プラスチック
製品製造業者

福島県
西白河郡

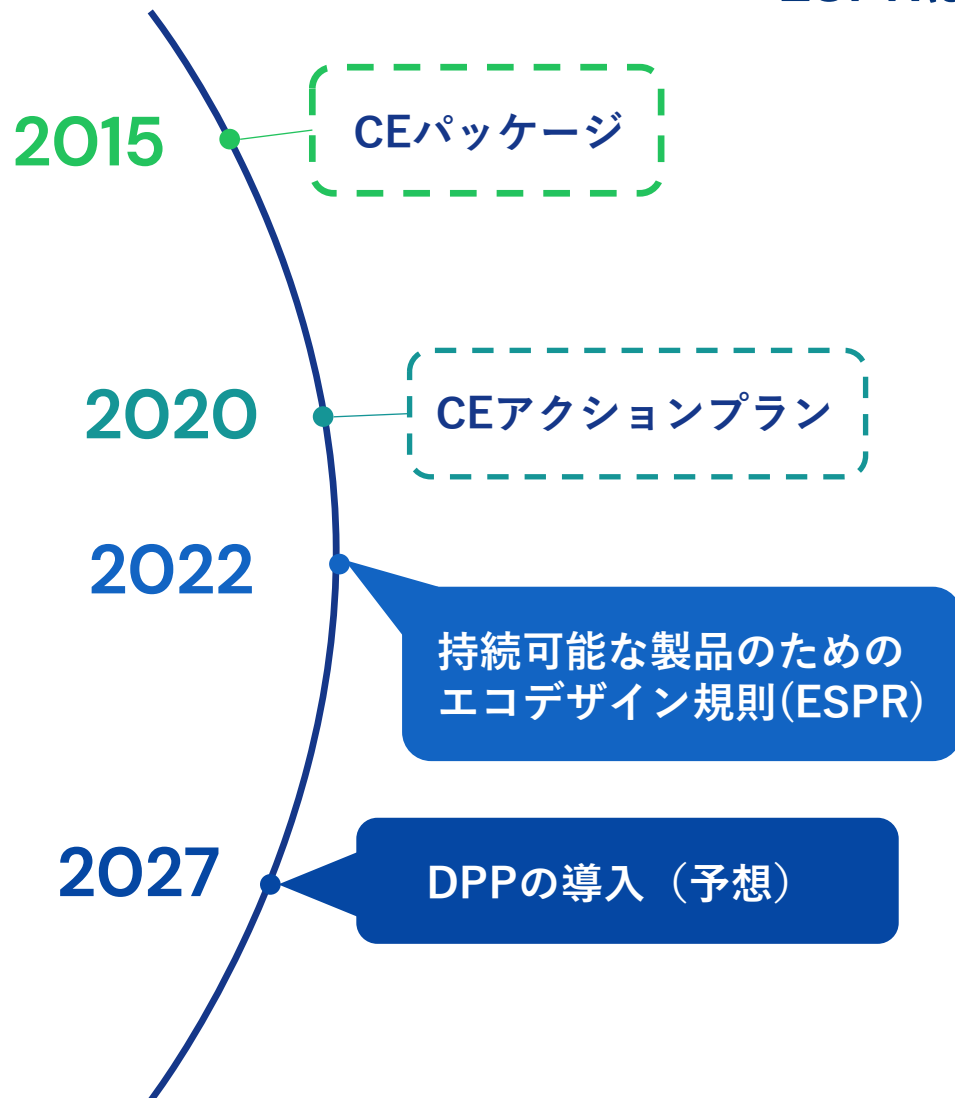
2022/8/26



JL-D4 1411L
(9.9kg/枚)

EUのCEへの取り組み

ESPRは世界に大きな影響を及ぼす



●ESPRにより、EU市場での販売を目的とした製品にエコデザイン要件を課す一般的な枠組みが定められる

●欧州市場に製品を販売する組織は、欧州内に拠点を置いているか否かにかかわらず、同規則の要求事項を遵守することが求められる。

●ESPRは、立法機関（欧州議会とEU理事会）が審議中で24年春までの成立が目指されている。

●ESPRの中のいち項目としてDPPがある。
9月29日に行われたEU競争力理事会では、DPPが単一市場内で循環型経済に適合した持続可能な製品の自由な移動を確保するのに役立つとして大筋で合意。

Digital Product Passport (DPP)

消費者がQRなどから製品パラメーターを取得できるようにすること



・製品詳細情報

製品名、lot番号や製造工場、認証年月日

・主な材料情報

使用されている材料と管理番号、詳細のリンク

・トレーサビリティ情報, CO2

(リサイクル材の場合)回収場所、回収ルート、カーボンフットプリント

・リサイクル情報

リサイクルできる素材と構成比率

・廃棄情報

製品を廃棄するための情報

・有害物質情報

製品内に有害物質が含まれていないか

